

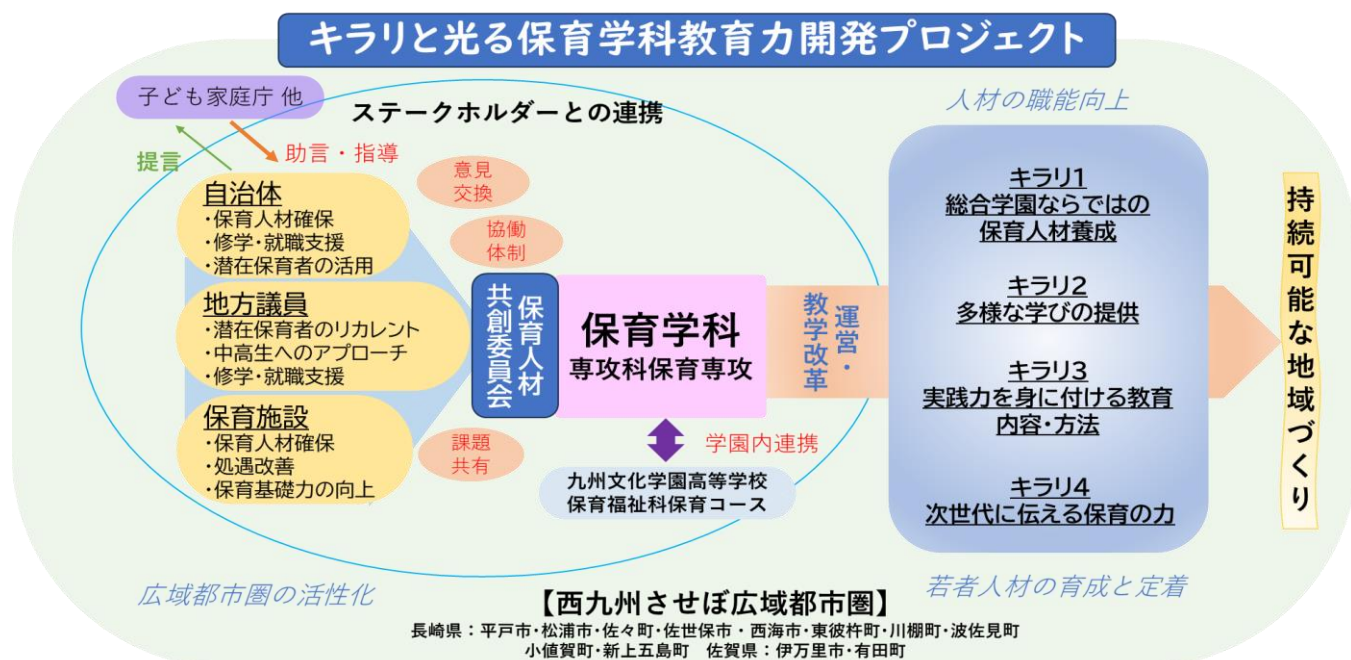
令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	421004	学校法人名	九州文化学園
学校コード	B01	学校名	長崎短期大学
事業名	地域との共創による保育人材育成～キラリと光る保育学科教育力開発プロジェクト～		
学校所在地 (市区町村)	長崎県佐世保市	収容定員	490人
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	本事業は、地域に必要な保育人材の確保と定着のために、本学と地域ステークホルダーとの緊密な連携・協働体制の下で、長崎短期大学保育学科の教育力を高めることを目的とする。地域の保育ニーズを踏まえた教育改革と、地元就職支援を行うとともに、この連携モデルを他学科にも展開し、本学全体の教育力と経営基盤を強化し、持続可能な地域づくりに貢献するための基盤構築を目指す。		

イメージ図

【事業概要図】



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

【現状分析】

長崎短期大学(以下、本学)は、人口23万人の地方都市長崎県佐世保市に所在し、広く高等教育の機会を提供し、地域に必要な人材を養成する定員490人の小規模・地域密着型の短期高等教育機関である。卒業生の多くは地元就職し、地域コミュニティに根を張り、地域産業の維持・発展に貢献し、次世代育成の担い手として活躍している。

これまで本学は、地域の高等学校との緊密な連携、実践力やコミュニケーション能力を高める教育課程、きめ細やかな学生支援、卒業時の学修成果の検証、卒業生の職場への定着促進及び学び直しの場の提供等、特色ある職業専門教育や教養教育の維持・向上のために教職協働による不断の教育改革を行ってきた。昨年度の私学助成補助金の総額は、短大256校中3位(151,471千円)であり、継続的で多様な教育改革の取組を反映した特別補助額(42,438千円)が突出していることが大きな特徴である。

本学は県内からの進学率92.9%(令和6年度、日本人学生のみ)、県内就職率81.9%(令和5年度)と県内の高等学校や企業から地域に貢献する短期高等教育機関として認識されている。中でも保育学科(以下、本学科)は、昭和46年の開設以来、長崎県北唯一の保育者養成機関として半世紀近くに亘り、佐世保市を中心に長崎県北部や佐賀県西部の5つの市と7つの町の自治体で構成する「西九州させぼ広域都市圏」(以下、広域都市圏)の市町の公・私立の幼稚園・保育所・認定こども園等へ、毎年、多くの卒業生を輩出している。過去3年間の保育職(幼稚園教諭、保育士、保育教諭)への就職率は8割を超え、その内7割がこの広域都市圏に就職をしている。この状況からも、本学科が地元広域都市圏が必要とする保育人材の養成の大部分を担っていることが窺える。

本学科は、近年、短大の保育系学科の定員充足率が下がり続けている中で、学園グループの高等学校から毎年30人前後の内部進学者を受け入れていることもあり、その充足率は全国平均よりも高い状況にあった。しかし、令和2年度以降、定員未充足状態が続き、直近の令和6年度入学者は、76人(充足率76%)と過去最低を記録した。過去4年間の2割を超える急激な入学者減を学科存続の大きな危機と捉え、本学科の教員や学生募集担当の各部署・会議体で、定員確保のための広報の強化策を講じ、教育内容の改革についての協議を重ね、新たな志願者層の開拓を目指している。同時に、地域の18歳人口の今後の推移、保育系学科を有する近隣短大の定員充足率を勘案し、本学科の定員規模適正性について検討を行っている。一方、本学全体の財務面における過去5年間の推移をみると、コロナ禍の影響や地域の18歳人口の急激な減少による定員未充足と中途退学率の高さ(令和5年度6.6%)によって収支状況が悪化している。徐々に改善傾向に向かっているが、他の短大に比べて年齢構成を起因とする教員の人件費比率の高さ(63%)が、赤字の続く大きな要因となっている。本学の財務の健全化に向けては、教学面での改革による定員確保の実現と、運営面での収支バランスに関する構造的な変革が必要である。

【事業目的】

本事業は、地域に必要な保育人材の確保と定着のために、本学と地域ステークホルダーとの緊密な連携・協働体制の下で、保育学科の教育力を高めることを目的とする。

まず、学長をリーダーとして立ち上げた、学内・学科内の教員・職員で構成する「キラリと光る保育学科教育力開発プロジェクト」では、地域の保育人材ニーズの動向やその育成・採用・研修のあり方について地域の関係者からの意見の聴取を企図した。地域のステークホルダーである広域都市圏に属する、11の自治体の保育行政責任者及び担当者、51カ所の保育施設関係者、24名の文教・福祉政策に関わる県議会議員・市町議会議員を対象に、計3回の協議の場を設けた。各関係者に本学科の教育や学生の学び、就職動向に関する情報を提供し、各地域の保育者確保の現状や今後の人材ニーズ等に関する意見交換を行った。そこでは広域都市圏においても保育人材の慢性的な不足が生じており、一定数の保育人材需要は今後も続くという予測の下に、本学生の地元就職を強く望む声が挙がり、多様な年代の現職保育者(卒業生)からは後輩へのエールが送られ、本学の教育に対する期待が寄せられた。

これらステークホルダーとの緊密な対話を通して、地域の関係者の意見を反映させ、協力を得るための連携・協働体制として「保育人材共創委員会」を立ち上げ、本委員会を本事業の基盤として位置付けることとした。本事業の4つのキラリと光る教育力「キラリ1：総合学園ならではの保育人材養成」「キラリ2：多様な学びの提供」「キラリ3：実践力を身に付ける教育内容・方法」「キラリ4：次世代に伝える保育の力」で、学生を育て地域に還すことを目指す本プロジェクトは、持続可能な地域づくりに対する本学の使命である。

なお、将来的には、本事業の地域との連携・協働体制を、本学が有する保育以外の人材養成にも汎用することを企図している。分野ごとに関連する地域ステークホルダーは多少異なるものの、地域に選ばれ、愛され、信頼される短期大学として、地域との対話を通じた教育力の向上を全学のミッションに掲げて、学生の安定的確保による経営基盤の強化を図ることを目指す。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

本学では、建学の精神に基づき、実際的な専門教育、職業教育、並びに幅広い教養を習得し、地域社会の発展に寄与する、豊かな人間性と品格、専門的知識や技能を備えた社会人を育成することを全学的な目的(学則第1条)にしている。本事業が対象とする保育人材の育成を担う本学科の教育の目的は、保育に必要な知識や技能の習得を通して、心豊かな人間力を養い、地域の保育の発展と向上に貢献できる人材を育成すること(学則第6条の3)である。さらに、本学科のディプロマ・ポリシーが示す人材育成の到達目標を学生によるルーブリック評価によって可視化し、ディプロマ・サプリメントを作成して、1年終了時と卒業時に学生に配布することによって、学修成果の見える化を図っている。

このように本学科は、地域の保育の発展と向上に貢献できる人材の育成を目的・目標に掲げ、地域が必要とする保育人材の量的供給と質の担保を担う、「広域都市圏唯一の保育者養成機関」としての役割を果たしてきたといえる。しかし、近年の本学科の入学志願者の急減及び広域都市圏外流出により、地域が必要とする保育人材の供給に滞りが生じている。現在、広域都市圏の保育施設の新卒保育者の求人先は、主として本学であることから、学生数(卒業生)の減少と広域都市圏外流出は、本学だけではなく、地域の保育関係者にとっても大きな課題と言える。

この課題については、前述の3種のステークホルダーとの意見交換会の場で共有された。一部の自治体では、課題解決の方策として、保育学生への修学資金の拡充、就職祝い金の付与、保育士への宿舎提供などに着手していること、また、特に、保育士不足が、より深刻な離島地区の自治体では、保育実習を行う町外出身の学生に、実習に係る旅費や滞在費の一部補助等から当町の保育施設への関心を促して就職に繋げようとの試み等も確認した。この意見交換会の内容を受けて、議会等の政策を決定する場においても、今後、保育人材確保と定着についての議論と要望への対応を進めることが確認された。

本学科ではこれまで、保育者になることを希望する学生に、2年間という短期間で資格を取得するための一律の養成教育を提供してきた。しかし、様々な理由で一律の養成教育を離脱する学生や、不安全感を生じる学生が目立つようになり、これまでのような養成の方法を継続することに、ある種の疑問を感じるようになった。本学が目指す保育人材を養成するためには、入学前の段階から養成教育に適合するきめ細やかな支援を行うと同時に、入学する学生に対し、個別最適な学びを保証し、保育者に必要な実践力を仲間との協働的な学びの中で身に付けることが出来るよう、既存の養成カリキュラムの構造的な転換を図ることとした。以下に示す4つの人材育成機能の強化策を「キラリと光る教育力」として位置づけ、学生数の確保による経営改革を実行していく。

【キラリ1】 総合学園ならではの保育人材養成

- ① 学園グループ内の九州文化学園高校保育福祉科保育コース(以下、九文高校)と連携「高大連携保育者養成カリキュラム」の構築
- ② 質の高い保育人材を育成する専攻科進学コースの設置
- ③ 自治体、保育施設と連携した潜在保育者の現場復帰を支える専攻科サポートカリキュラムの実施

【キラリ2】 多様な学びの提供

- ① 長期履修制度を利用した3年コースの設定

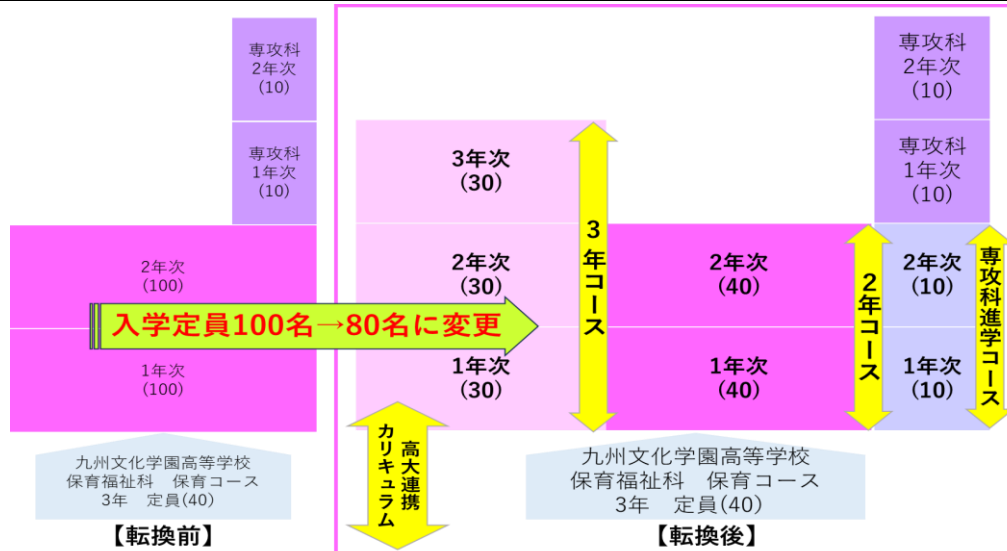
【キラリ3】 実践力を身に付ける教育内容・方法

- ① ワーキングスタディ制度の導入と保育現場と連携した保育者養成教育の質保証に向けた取り組み

【キラリ4】 次世代に伝える保育の力

- ① 地域と連携した小・中学生を対象とした保育職の魅力発信の取り組み

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換



育成する人材に係る方針に基づき、上図の通り学科の学位プログラム編成やカリキュラム等の構造転換を図る。

①九文高校と連携した保育者養成【キラリ1】

九文高校との高大連携事業として平成27(2015)年度から出前授業を実施してきた実績がある。この連携をさらに発展させ、高校生が本学の授業を先取り履修できる科目の設置を含めた「高大接続保育者養成カリキュラム」を構築し、高校からの学びの接続をより強固なものにしていく。

②質の高い保育実践力を備えた保育人材を育成する専攻科進学コースの設置【キラリ1】

専攻科は地域の保育者の質向上を目指し、短大2年間の保育学科の教育課程・教育内容を基礎に学士課程へと繋ぐ県北地区唯一の短期大学で、幼稚園教諭一種免許を取得することができる課程である。平成20年度の設置以来、地域で活躍する保育者の資質の向上に貢献する、保育者のための生涯学習拠点としての役割を果たしている。近年は入学時から専攻科進学を見据えている学生も多く、本コースを設定することで専攻科への進学を促進し、より多くの質の高い実践力のある保育人材を地域に輩出することが可能となる。本コースではカリキュラムの中に専攻科生をチューターとした実践系の授業科目を設置し、専攻科での学びの理解を深め、専攻科への進学を支える。

③潜在保育者の現場復帰を支えるサポートカリキュラムの実施【キラリ1】

前述の3種のステークホルダーとの意見交換会の際、保育人材の確保が恒常的な課題として共有され、潜在保育者の活用が急務であることが確認された。専攻科で資格取得者が科目等履修生として短期間(1クォーター)で学べる科目を設定し、保育者として安心して保育現場に復帰するためのサポートを行う。働きながら学べる有給インターンシップ制度は専攻科の最大の特徴であるが、保育現場を離れたブランクによる不安をもつ潜在保育者が、短時間の現場経験を積みながら学べ、緩やかに不安を解消することも可能である。

④長期履修3年コースの設置による柔軟性のある学びの機会の創出【キラリ2】

近年、多様な背景を持った学生が入学しており、これまでの一律の養成課程では、卒業までたどり着けない学生が増加することが予見される。そのため養成課程に柔軟性を持たせる必要があると判断し、2年課程を基本とするも、長期履修制度を利用し、個人の能力や状況に応じて、3年間で保育の資格や免許を取得するための履修モデルを提供し、学生が無理のない状態で学び、学修成果の定着を確信して卒業できるための教学改革を行う。このコースを設置することによって、学生個人の能力や経済状況、ライフスタイルの志向性など、学生一人一人に寄り添った多様な学びの機会を提供でき、新たな層の学生を受け入れることが可能となる。

⑤実践力を確実に身に付けるための教育内容と方法の工夫【キラリ3】

保育現場のニーズや現代の学生の状況を踏まえて、3年コースの午後の空き時間を生かしたワーキングスタディ制度の導入を行う。コミュニケーション能力、文書作成能力の向上を含めた保育基礎力の向上、ICT活用能力など保育実践力強化に向けたプログラムを構築し、保育現場と連携した保育者養成教育の質保証に向けた取組みを行う。

⑥次世代に伝える保育の力の発信【キラリ4】

本学科に入学した新生児にアンケート調査の結果から、約7割が進路分野決定を中学3年生までに決めているという決定時期の早期化の実態が明らかになり、職業としての保育者に関心を持ってもらうためには、小・中学生を対象とした取組みが急務である。また、子どもの将来の進路決定に影響を与える保護者や進路指導担当の教員を始め多くの人は、保育職に関して一面的な情報しか持っていない場合が多い。そのため地方自治体の保育者確保の取組みや保育現場と連携して、小・中学生の段階から保護者や学校教員に広く保育職の魅力を発信するイベントや授業等を活用して、学生と共に企画し、将来の入学者に繋げる取組みを実施する。

以上の構造転換を図るにあたっては、入学定員の見直しに着手する。本学全体では、過去5年間の入学定員充足率の平均は90.3%であり、収容定員充足率も平均92.4%と定員未充足である。保育学科の入学定員は現在100名であるが、実際の入学者は令和2年度に96名と定員を下回って以降、定員を満たすことがなく令和6年度は76名と年々減少している。県内の18歳人口が毎年減少し続け、入学者の2割を占める留学生も円安傾向が長引く中で不安定な状況にある。このため本学の経営強化に向けて「定員数の見直し」「学科・コースの再編」「新たな生徒層の受入れ」に取り組むこととする。令和8年度から入学定員245名を215名へ変更し、保育学科においては入学定員100名から80名に変更した上で、2年課程に長期履修3年コースを設置し、3年コース30名、2年課程40名、専攻科進学コース10名に振り分け、多様な学びの機会を設定する。収容定員減としているため、学生納付金等の収入は一旦減収となるが、収容定員充足率を満たせば、完了年度の令和10年度より教育活動収入の増収につながる。さらに協定締結した連携校（九州西部地区3短大）とは人的リソースの共有を計画しているため、経営強化として、経常収支差額増が見込まれる。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

大学等全体の経営改革に関する計画については以下のとおりである。

項目	経営力強化が見込まれる計画、期待される成果等
管理運営等体制の見直し	・コスト削減や事務効率化を目的に、高度化・複雑化する事務等に対応するための職員を配置する。
業務効率化	・奨学金事務など専門的で一律の業務を外部にアウトソーシングすることで内部のリソースを有効活用する。
人事政策	・FD・SDの共同実施により、連携した大学等での教職員間における経営改革に関する意識の統一を図ることから始め、教育の質向上と人的リソースの有効活用を図りコスト削減につなげる。
経費節減	・各種委員会や会議、授業等においてもデジタル化を実現し、印刷費や消耗品等の削減に寄与する。 ・法人内及び連携した大学等との共同調達による事務用品や消耗品の一括購入や価格交渉によりコストを削減する。 ・法人全体にて電力会社の見直しを行い、スケールメリットによるランニングコストの削減を実施する。
学納金以外の収入確保	・地方自治体と包括連携協定を締結した上で、保育人材確保のための奨学金制度の新設を目指す。 ・法人全体では令和7年度もしくは8年度に周年事業を計画しており、学園内デジタル化推進に向けた寄付金募集に取り組む。

成果測定、自己点検・評価については、後述の実施体制の中でPDCAサイクルを機能させながら成果を測定し、外部評価の結果も踏まえて自己点検・評価を行い、管理部門である運営会議に報告する。外部評価の実施体制は、事業全体の運営に関する評価を行う外部評価委員会（広域都市圏自治体関係部局、保育施設団体代表者、外部有識者等）と、保育ニーズや地域ニーズを聴取するためのその他のステークホルダー（圏域勤務の保育者、高等学校関係者、関係する乳幼児の保護者、卒業生・在学生、学生の保護者、地方議員）によって構成する。

私立大学等経常費補助金取扱要領 別表7「専任教員等及び専任職員等の年間給与費の額の状況等による増減率」による減額措置については、該当者はいるものの、減額はされていない。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	490人	407人	83.1%	単純推移見込	490人	402人	82.0%
	達成目標	430人	430人	100.0%	達成目標	430人	460人	107.0%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方 <p>「単純推移見込」は過去10年間の県別入学者実績及び今後5年間の18歳人口データ等と本学の退学率等を勘案し試算した場合、令和9年度は上記の通り充足率83.1%、完了年度の令和11年は充足率82%と悪化する。そのため「達成目標」としては、18歳人口が減少している趨勢を鑑みて「定員数の見直し」「学科・コースの再編」「新たな生徒層の受入れ」に特化し、先述（2-2）の通り令和8年度から入学定員245名を215名へ変更し、高大連携による内部進学率の向上、一定数の留学生の確保等により令和9年度に充足率100%の達成、令和11年度には充足率107%を達成する。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）				計画完了年度時点（令和10年度決算）			
	単純推移見込	—		千円	単純推移見込	—		千円
	達成目標	—		千円	達成目標	—		千円
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方 <p>「単純推移見込」は、上記の学生数をベースとした収入に対して、過去5年間の人件費、教育研究経費の奨学金及び管理経費の募集活動経費等の大きな支出推移から算出し、令和8年度には赤字幅が令和10年度にはさらに悪化することが見込まれる。そのため「達成目標」としては、上記の通り入学定員の適正化を図り、令和8年度より収容定員充足率を高め、令和10年度には充足率達成を目標とする。支出については協定締結した連携校との人的リソースを共有し、令和10年度には人件費を現状の10%削減、教育研究経費は奨学金の圧縮等を図り約7%削減、管理経費については、令和5年度を維持し、収支均衡を図り、経常収支差額を向上させる。</p>								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
	達成目標	90	%		達成目標	95	%	
達成目標の考え方 <p>本計画では地域に不可欠な社会的インフラである保育・幼児教育施設を支える保育人材を今後も輩出し続ける体制を維持することを目指し、本学科の運営・教学改革を実行する。そのため、どれだけの保育人材を輩出したかについては4つのキラリ事業（キラリと光る保育学科教育力開発プロジェクト）の成果を測定できる重要な指標となり得る。本学の令和3年度から令和5年度の卒業生に占める保育職就職者数の割合は年度平均で88.1%であるが、これを中間年度で90%、完了年度で95%にすることを目標として設定する。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)			計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)		
	達成目標	75	%	達成目標	80	%
広域都市圏内歩留まり率						

達成目標の考え方

本学はこれまで広域都市圏内から入学する学生を養成し、その地域に保育者として就職させ、その後の定着に向けた研修にも関わり、地域の保育力向上に取り組んできた。近年は、広域都市圏外、特に大都市圏の自治体や保育施設が実施する保育人材確保のための支援制度を利用し就職に至る学生も増えてきている。本計画においては、自治体や保育施設と協働体制を構築して人材を確保することを目指しており、広域都市圏内から入学した学生が地元でどれだけ就職したか、歩留まり率についても事業の成果を測る指標となり得る。本学の令和3年度から5年度にかけての歩留まり率の年度平均は72.4%であるが、これを中間年度で75%、完了年度で80%にすることを目標として設定する。

④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)		
	達成目標	(良好)「ステークホルダーから良好な評価を受けており、連携活動が地域にとって有益であると認識されている」	
事業の地域貢献度	計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)		
	達成目標	(優れている)「ステークホルダーから高い評価を得ており、連携活動が地域の課題解決に貢献していると広く認識されている」	

達成目標の考え方

後述する外部評価委員会における毎年度ごとの評価と、その他のステークホルダーが参加する保育の魅力発信イベント等でのアンケート調査により、本事業におけるプロジェクトの地域貢献度について評価を行う。中間年度で(良好)「ステークホルダーから良好な評価を受けており、連携活動が地域にとって有益であると認識されている」の段階に、完了年度で(優れている)「ステークホルダーから高い評価を得ており、連携活動が地域の課題解決に貢献していると広く認識されている」の段階へ到達することを目標として設定する。

④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)		
	達成目標	(良好)「パートナーシップが3年以上持続し、基本的な信頼関係が築かれている。ニーズに対応しているが、時折期待を下回ることがある」	
自治体や保育施設とのパートナーシップの構築度	計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)		
	達成目標	(優れている)「パートナーシップが5年以上持続し、互いに信頼し合い、ニーズに迅速に対応している。双方の期待を超える成果を常に出している」	

達成目標の考え方

本事業においてステークホルダーとの協力体制を構築していく中で、個別の自治体及び保育施設と運営面での協力支援(例えば、修学支援金、就職支援金制度など)につなげる関係性を構築していくことが、本学の経営改善につながる。個別の支援の現状について、中間年度で(良好)「パートナーシップが3年以上持続し、基本的な信頼関係が築かれている。ニーズに対応しているが、時折期待を下回ることがある」まで、完了年度で(優れている)「パートナーシップが5年以上持続し、互いに信頼し合い、ニーズに迅速に対応している」までにすることを目標として設定する。

4. 事業実施体制（1ページ以内）

本事業を実施するにあたり、「学内管理部門」「学内実施部門」「学外連携部門」の3つの部門を設ける。3つの部門が連携し、学内実施部門と学外連携部門のそれぞれのPDCAが機能するように、学内管理部門において事業全体のPDCAを実行し、外部機関や地域との連携を図りながら事業を展開していく。

1) 学内管理部門

学内管理部門を統括し、学長のリーダーシップのもとに事業全体を決定する組織は、運営会議である。運営会議は、学長以下、学科・コースの代表者、事務局長、事務局部門長で構成され、学内実施部門からの事業報告や外部評価委員会からの評価をもとに提案された事業運営について助言を行い、見直しされた事業について最終的に決定をする。運営会議で決定された事項については、学内では教授会を経て、理事会で最終的に承認される。

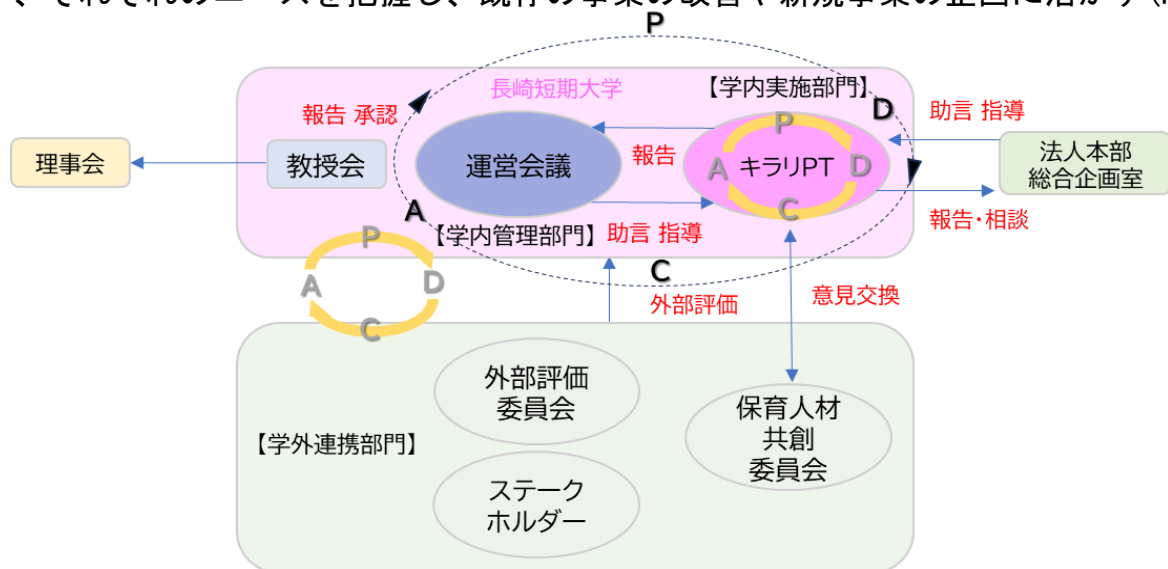
2) 学内実施部門

学内実施部門として、保育学科教員と事務局長、事務局部門長よりなる「キラリプロジェクトチーム」を設置する。キラリプロジェクトチームは事業報告及び外部評価委員会からの評価をもとに、事業の運営について法人本部総合企画室に助言指導を受けながら運営会議に提案し（P）、運営会議メンバーの助言を受けて実行する（D）。実行の結果を運営会議に報告し、助言を受けて（C）、事業の運営を見直す（A）。

本プロジェクトチームは、事業が一つの目的と目標の下に一体的な取組みが行われ、外部との円滑な関係の中で適正に進捗を行っているかを統括するとともに、事業運営に必要な研修会・イベントの企画、活動の支援、成果報告の取りまとめなど全体的なサポートを行う。

3) 学外連携部門

学外連携部門は自治体、保育施設、地方議員と3回にわたり実施した意見交換会を進展させ、継続して連携・協議の場とする「保育人材共創委員会」（広域都市圏内自治体関係部局、保育施設代表者、地方議員等）を設置し、事業全体の運営に関する評価を行う外部評価委員会（広域都市圏内自治体関係部局、幼稚園、保育所等団体代表者、外部有識者、メディア関係者）と保育ニーズや地域ニーズを聴取するためのその他のステークホルダー（広域都市圏内勤務の保育者、高等学校、関係する乳幼児の保護者、卒業生、在学生、学生の保護者、地方議員）によって構成する。本事業を改善し、持続可能なものにしていくために外部評価委員会から年1回の外部評価を受ける（C）。その他のステークホルダーに対しては保育の魅力発信イベント等を企画し（P）、実行する（D）。そこでのアンケートを通して事業の改善を図る（A）。さらに「保育人材共創委員会」は年1回開催し、本事業全般に対する意見交換を行い、それぞれのニーズを把握し、既存の事業の改善や新規事業の企画に活かす（P）。



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	【準備】ステークホルダーとの関係づくりと学位プログラム・カリキュラムの見直しを行う
実施計画	<p>ステークホルダーとの協議・連携：①意見交換会の実施 ②外部評価委員会の立ち上げ ③保育人材共創委員会の立ち上げ</p> <p>キラリ1：①3年コース、2年コースのカリキュラム作成□</p> <p>キラリ2：①九文高校対象の出前授業の実施 ②専攻科進学コースのカリキュラム作成 ③九文高校との高大連携カリキュラム作成□</p> <p>キラリ3：①実習連絡協議会の立ち上げ</p> <p>キラリ4：①保育の魅力発信イベント開催に向けた企画の検討</p> <p>【測定方法】①議事録・意見聴取アンケート ②カリキュラムマトリックス及びマップ ③出前授業アンケート</p>
令和7年度	
目標	【導入】次年度の新たな体制による新コース設置での保育者養成について関係各所に周知し、募集活動につなげる。
実施計画	<p>ステークホルダーとの協議・連携：①修学・就職支援に向けた個別協議の実施 ②外部評価委員会の実施 ③保育人材共創委員会の実施</p> <p>キラリ1：①募集活動における3年コースの広報の実施</p> <p>キラリ2：①高校対象(九文高校を含む)の出前授業の実施 ②専攻科進学コースを対象とした専攻科生をチューターとした科目の検討 ③自治体及び保育施設と連携した専攻科潜在保育者サポートカリキュラムの検討</p> <p>キラリ3：①実習連絡協議会の開催 ②保育実践力向上に向けた科目の検討 ③保育のICT必修化</p> <p>キラリ4：①保育の魅力発信イベントの開催</p> <p>【測定方法】①議事録・意見聴取アンケート ②進学ガイダンス等におけるアンケート ③出前授業アンケート ④カリキュラムマトリックス及びマップ ⑤イベント参加者アンケート</p>
令和8年度	
目標	【実施】定員削減、3年コース、専攻科進学コース開始による課題を抽出し、事業の改善点を明らかにする。
実施計画	<p>ステークホルダーとの協議・連携：①修学・就職支援に向けた個別協議の実施 ②外部評価委員会の開催 ③保育人材共創委員会の実施</p> <p>キラリ1：①3年コースの実施 ②募集活動における3年コースの広報の実施</p> <p>キラリ2：①高校対象(九文高校を含む)の出前授業の実施 ②高大連携科目の実施 ③専攻科進学コースの実施 ④専攻科生をチューターとした科目の実施 ⑤専攻科潜在保育者サポートカリキュラムの実施</p> <p>キラリ3：①実習連絡協議会の開催 ②ワーキングスタディの実施 ③保育実践基礎講座(保育コーチング・ビジネスマナー)の実施 ④保育のICT実施</p> <p>キラリ4：①保育の魅力発信イベントの開催</p> <p>【測定方法】①議事録・意見聴取アンケート ②進学ガイダンス等におけるアンケート ③DP到達度 ④授業アンケート ⑤出前授業アンケート ⑥潜在保育者サポートカリキュラム受講者数及び復職者数 ⑦ワーキングスタディ受け入れ保育施設へのアンケート及び学生の振り返りレポート ⑧カリキュラムマトリックス及びマップ ⑨イベント参加者アンケート</p>

令和9年度	
目標	【展開】 中間評価に向け各事業の課題を抽出し、改善策を検討する。
実施計画	<p>ステークホルダーとの協議・連携：①修学・就職支援に向けた個別協議の実施 ②外部評価委員会の開催 ③保育人材共創委員会の実施</p> <p>キラリ1：①3年コースの実施 ②募集活動における3年コースの広報の実施</p> <p>キラリ2：①高校対象(九文高校を含む)の出前授業の実施 ②高大連携科目の実施 ③専攻科進学コースの実施 ④専攻科生をチューターとした科目の実施 ⑤専攻科潜在保育者サポートカリキュラムの実施</p> <p>キラリ3：①実習連絡協議会の開催 ②ワーキングスタディの実施 ③保育実践基礎講座(保育コーチング・ビジネスマナー)の実施 ④保育のICT実施</p> <p>キラリ4：①保育の魅力発信イベントの開催</p> <p>【測定方法】①議事録・意見聴取アンケート ②進学ガイダンス等におけるアンケート ③DP到達度 ④授業アンケート ⑤出前授業感想アンケート ⑥ワーキングスタディ受け入れ保育施設へのアンケート及び学生の振り返りレポート ⑦イベント参加者アンケート ⑧潜在保育者サポートカリキュラム受講者数及び復職者数</p>
令和10年度	
目標	【完成】 自走に向けた課題を抽出し、改善策を検討する。
実施計画	<p>ステークホルダーとの協議・連携：①修学・就職支援に向けた個別協議の実施 ②外部評価委員会の開催 ③保育人材共創委員会の実施</p> <p>キラリ1：①3年コースの実施 ②募集活動における3年コースの広報の実施</p> <p>キラリ2：①専攻科進学コースの実施 ②専攻科進学コースからの進学開始 ③専攻科生をチューターとした科目の実施 ④高大連携科目の実施 ⑤高校対象(九文高校を含む)の出前授業の実施 ⑥専攻科潜在保育者サポートカリキュラムの実施</p> <p>キラリ3：①実習連絡協議会の開催 ②ワーキングスタディの実施 ③保育実践基礎講座(保育コーチング・ビジネスマナー)の実施 ④保育のICT実施</p> <p>キラリ4：①保育の魅力発信イベントの開催</p> <p>【測定方法】①議事録・意見聴取アンケート ②進学ガイダンス等におけるアンケート ③DP到達度 ④保育職就職者数 ⑤圏域内就職者数 ⑥専攻科進学者数 ⑦専攻科DP到達度 ⑧授業アンケート ⑨出前授業アンケート ⑩潜在保育者サポートカリキュラム受講者数及び復職者数 ⑪ワーキングスタディ受け入れ保育施設へのアンケート及び学生の振り返りレポート ⑫イベント参加者アンケート</p>
令和11年度以降	
実施計画	<p>※令和11年度以降はこれまでの事業を継続して実施していく。</p> <p>ステークホルダーとの協議・連携：①修学・就職支援に向けた個別協議の実施 ②外部評価委員会の開催 ③保育人材共創委員会の実施</p> <p>キラリ1：①募集活動における3年コースの広報の実施 ②3年コースの実施</p> <p>キラリ2：①専攻科進学コースの実施 ②専攻科進学コースからの進学開始 ③専攻科生をチューターとした科目の実施 ④高大連携科目の実施 ⑤高校対象(九文高校を含む)の出前授業の実施 ⑥専攻科潜在保育者サポートカリキュラムの実施</p> <p>キラリ3：①実習連絡協議会の開催 ②ワーキングスタディの実施 ③保育実践基礎講座(保育コーチング・ビジネスマナー)の実施 ④保育のICT実施</p> <p>キラリ4：①保育の魅力発信イベントの開催</p> <p>【測定方法】①議事録・意見聴取アンケート ②進学ガイダンス等におけるアンケート ③DP到達度 ④保育職就職者数 ⑤圏域内就職者数 ⑥潜在保育者サポートカリキュラム受講者数及び復職者数 ⑦専攻科DP到達度 ⑧授業アンケート ⑨出前授業アンケート ⑩専攻科社会人入学者数 ⑪ワーキングスタディ受け入れ保育施設へのアンケート及び学生の振り返りレポート ⑫イベント参加者アンケート</p>

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1 ページ以内）

（1）事業内容の整理

■九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）事業との関連について

QSPは、長崎国際大学・長崎総合科学大学・長崎外国語大学・鎮西学院大学・西九州大学の4年制大学を中心に、西九州大学短期大学部・佐賀女子短期大学・九州龍谷短期大学・長崎短期大学、（国公立）長崎大学・長崎県立大学・佐賀大学と地域の産業界・自治体が加盟している。各校の会費と補助金事業（私立大学等改革総合支援タイプ3（プラットフォーム型））をもとにして、10のワーキンググループ（WG）（QSP科目群創出WG、人材育成・高大連携WG、リカレントWG、短大系WG、健康・福祉推進WG、地域産業振興WG、子ども育成WG、留学生支援WG、留学生交流WG）での活動を実施している。

本学は、子ども育成WGの責任校を務め、九州西部地区の子どもの健全育成に向けた子育て支援の体制づくりについて、保育に関わる教員の専門性を活かし、参画機関と共に共同事業、共同研究に取り組んでいる。今年度は以下の3つの事業を計画・実施予定である。

①共同研究「幼児教育等家庭支援」

②子ども発達支援士卒後研修

③子ども育成リレー講座を予定している。

QSP 子ども育成WG事業は、教員の研究に帰するものであり、本事業が企図する教学改革・経営改革とは趣旨の異なるものである。